



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 eBASE株式会社

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

TEL 06-6486-3955

平成30年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,828	6.9	958	15.7	977	19.8	688	21.5
29年3月期	3,580	0.4	828	18.8	815	18.3	566	19.4

(注) 包括利益 30年3月期 689百万円 (21.4%) 29年3月期 567百万円 (19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	60.28	59.97	21.6	27.1	25.0
29年3月期	49.81	49.66	21.5	27.1	23.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	3,944	3,520	88.7	305.52
29年3月期	3,258	2,907	88.3	252.76

(参考) 自己資本 30年3月期 3,499百万円 29年3月期 2,877百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	717	△250	△94	1,804
29年3月期	600	△436	△96	1,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	113	20.1	4.3
30年3月期	—	0.00	—	20.60	20.60	235	34.2	7.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.80	18.80		30.1	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期は当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。

平成30年3月期配当金の内訳 普通配当18円10銭 記念配当2円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,820	1.6	367	△1.6	377	△2.5	255	△1.2	22.30
通期	4,000	4.5	1,030	7.5	1,050	7.4	715	3.9	62.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	11,791,200 株	29年3月期	11,791,200 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期	337,082 株	29年3月期	407,468 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

30年3月期	11,428,340 株	29年3月期	11,382,668 株
--------	--------------	--------	--------------

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,625	13.3	611	25.0	691	28.5	500	29.7
29年3月期	1,435	10.8	489	27.2	537	22.3	386	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	43.81	43.59
29年3月期	33.93	33.82

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	2,842		2,596	90.6			224.87	
29年3月期	2,379		2,171	90.0			188.14	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,575百万円 29年3月期 2,141百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国政権の政策動向や東アジアの地政学リスクなどによる国内景気への影響等から、先行き不透明な状況となりました。我が国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかながらも回復基調を続けてまいりましたが、地政学的リスクの高まりや海外市場動向の不確実性等、先行きの不透明感は払拭できないまま推移しました。当社グループの属する情報サービス分野におきましては、企業のIT投資は、企業収益の改善を受けて、システムの開発需要が高まり、全体としては緩やかな増加傾向で推移しておりますが、価格競争は激しくなっております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し事業活動をいたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高3,828,590千円（前年同期比248,379千円増）、営業利益958,128千円（前年同期比129,741千円増）、経常利益977,694千円（前年同期比161,911千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益688,874千円（前年同期比121,896千円増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス（食の安心安全管理システム/FOODS eBASE）]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」による商品情報交換の普及促進に努めたことにより、新規の食品小売及び食品メーカーの受注が順調に推移しました。また、追加施行された食品表示法の原料原産地表示ルールに対する機能強化を図ると共に、新たにeBASEjr.のクラウド型「eBASEjr. Cloudサービス（有償）」の開発にも着手しました。更に、食の安全情報を含む加工食品の商品情報コンテンツデータの流通クラウドサービス（以下、商品データプールサービス）「食材えびす」の普及促進に加え、新たに限定活用サービス「商品マスターデータ交換サービス」を機能強化としてリリースしました。結果、売上高は、大型継続案件の受注に加え、食品小売や食品メーカーへの新規・深耕営業に努めたことや2020年3月末に迫った食品表示法の猶予期間終了等の需要により、前年同期比で増加となりました。

[その他業界（顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE）]

家電業界や住宅業界、日雑業界等へeBASE活用提案に努め、大手家電小売企業で統合商品情報管理システムの受注が確定しました。また、住宅業界においては、カタログコンテンツ管理に大手ハウスメーカー、建材メーカーからの受注が確定しました。特に、日雑業界においては、新たな商品データプールサービス「日雑えびす」の提供を開始すると共に、㈱ブラネットの「商品データベース及び商品データベースプラス」との連携運用も開始しました。更に、製薬・医薬業界においては、商品データプールサービス「OTCえびす(㈱ブラネット連携)」、「調剤えびす(㈱ユニケソフトウェアリサーチ連携)」をリリースすることでドラッグストア業界等においてフルラインナップでの商品情報提供が可能になりました。結果、売上高は、家電業界や住宅業界、日雑業界において受注が堅調だった事に加え、様々な企業から、統合商品情報管理システムの引き合いが増加したこと等や数件の大型案件の進捗が計画より前倒し計上となったことにより、前年同期比で大幅な増加となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS（Content Management System）開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」の機能強化を継続的に注力することによりソフトウェア/サービス開発の効率化と品質向上を実現すると共に、パートナー企業の開拓及び個別企業ニーズに合致したCMS提案を図りました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、1,625,778千円（前年同期比190,577千円増）、経常利益703,759千円（前年同期比150,183千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に引き続き注力しました。また、顧客ニーズに即した技術者のキャリアアップ研修のより一層の充実を図り、人材育成メニューの拡充に努めました。人材確保は、即戦力となる人材の採用により稼働工数の増加並びに九州事業におけるビジネスパートナー工数も増加しました。更に、人材の再配置及び顧客との単価交渉を実施したことにより、1人あたりの収益性がアップすることとなりました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、2,209,345千円（前年同期比61,935千円増）、経常利益273,934千円（前年同期比11,727千円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ447,081千円増加し、2,603,382千円となりました。主な要因は、現金及び預金が370,848千円、受取手形及び売掛金が66,196千円増加したこと等であります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、3.連結財務諸表及び主な注記（4）連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ239,570千円増加し、1,341,293千円となりました。主な要因は、投資有価証券が217,469千円増加したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ686,651千円増加し、3,944,675千円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ73,141千円増加し、424,126千円となりました。主な要因は、未払金が14,831千円、未払法人税等が14,452千円、その他が33,433千円増加したこと等であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ613,510千円増加し、3,520,549千円となりました。主な要因は配当金支払により利益剰余金が113,837千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が688,874千円増加したこと等であります。これにより自己資本比率は88.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ371,884千円増加し、1,804,429千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、717,392千円の収入（前連結会計年度は、600,056千円の収入）となりました。主な減少要因として、法人税等の支払額が270,641千円、一方で増加要因として、税金等調整前当期純利益が977,694千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、250,522千円の支出（前連結会計年度は、436,155千円の支出）となりました。主な増加要因として、投資有価証券の償還による収入が392,000千円、一方で減少要因として、投資有価証券の取得による支出が608,515千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、94,985千円の支出（前連結会計年度は、96,972千円の支出）となりました。主な減少要因として、配当金の支払が113,720千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国やEU諸国の政策動向やアジア周辺諸国の政情不安等の影響が懸念されるものの、国内においては企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、国内景気は緩やかな回復基調が続くと見込まれます。情報サービス分野では、企業のIT投資は、企業収益の改善を背景に、スマートフォン関連やクラウドサービス等の需要に加え、従来の生産性改善及び業務効率化に係るシステム更新需要が見込まれ、総じて堅調に推移しうるものと思われませんが、価格競争は激しくなっており、予断を許さない状況が続くものと思われま

このような環境の下、eBASE事業では、「商品の安心・安全」に対する社会環境の高まりから食品業界を筆頭に、日雑業界、医薬業界、文具業界、家電業界、住宅業界、工具業界等で商品情報交換機能を有するeBASE統合商品情報管理システムの引き合い、販売は堅調に推移するものと想定しております。また、eBASE-PLUS事業では、IT開発アウトソーシングビジネスでの新規人材採用が困難な中、高稼働率の維持を継続して推進してまいります。

平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおり予想しております。

(次期の連結通期業績見通し)

売上高	4,000百万円	(前期比 4.5%増)
営業利益	1,030百万円	(前期比 7.5%増)
経常利益	1,050百万円	(前期比 7.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	715百万円	(前期比 3.9%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,544	1,803,393
受取手形及び売掛金	709,474	775,671
仕掛品	1,838	1,829
繰延税金資産	14,052	12,318
その他	12,301	11,368
貸倒引当金	△13,910	△1,199
流動資産合計	2,156,300	2,603,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,334	16,334
減価償却累計額	△7,925	△9,161
建物(純額)	8,409	7,172
車両運搬具	9,290	11,186
減価償却累計額	△7,298	△310
車両運搬具(純額)	1,991	10,875
工具、器具及び備品	64,587	66,930
減価償却累計額	△58,008	△61,136
工具、器具及び備品(純額)	6,579	5,794
有形固定資産合計	16,980	23,842
無形固定資産		
のれん	2,475	1,575
ソフトウェア	33,620	43,726
その他	10	2,788
無形固定資産合計	36,106	48,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,962	1,224,431
差入保証金	33,187	33,328
繰延税金資産	2,783	2,065
その他	6,578	10,411
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,048,637	1,269,361
固定資産合計	1,101,723	1,341,293
資産合計	3,258,024	3,944,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,042	28,136
未払金	65,700	80,531
未払法人税等	151,921	166,374
未払消費税等	43,733	55,062
その他	60,587	94,021
流動負債合計	350,985	424,126
負債合計	350,985	424,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	165,132	187,433
利益剰余金	2,661,433	3,236,471
自己株式	△140,270	△116,106
株主資本合計	2,876,644	3,498,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679	1,344
その他の包括利益累計額合計	679	1,344
新株予約権	29,714	21,058
純資産合計	2,907,038	3,520,549
負債純資産合計	3,258,024	3,944,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,580,210	3,828,590
売上原価	1,854,608	1,902,017
売上総利益	1,725,601	1,926,572
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,922	120,078
給料及び手当	390,628	427,094
法定福利費	64,865	71,414
旅費及び交通費	58,221	60,656
支払手数料	29,312	29,408
研究開発費	48,165	74,203
減価償却費	5,322	4,491
貸倒引当金繰入額	13,910	-
その他	171,866	181,096
販売費及び一般管理費合計	897,215	968,444
営業利益	828,386	958,128
営業外収益		
受取利息	5,218	6,978
受取配当金	6,308	10,858
貸倒引当金戻入額	-	9,710
その他	1,453	4,028
営業外収益合計	12,980	31,575
営業外費用		
支払手数料	14,600	7,098
上場関連費用	10,450	4,348
その他	534	563
営業外費用合計	25,584	12,009
経常利益	815,782	977,694
税金等調整前当期純利益	815,782	977,694
法人税、住民税及び事業税	253,177	286,656
法人税等調整額	△4,373	2,163
法人税等合計	248,804	288,819
当期純利益	566,978	688,874
親会社株主に帰属する当期純利益	566,978	688,874

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	566,978	688,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	664
その他の包括利益合計	990	664
包括利益	567,968	689,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	567,968	689,539
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	164,040	2,188,345	△141,323	2,401,412
当期変動額					
剰余金の配当			△93,890		△93,890
親会社株主に帰属する当期純利益			566,978		566,978
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		1,091		1,102	2,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,091	473,088	1,052	475,232
当期末残高	190,349	165,132	2,661,433	△140,270	2,876,644

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△310	△310	16,357	2,417,458
当期変動額				
剰余金の配当				△93,890
親会社株主に帰属する当期純利益				566,978
自己株式の取得				△49
自己株式の処分				2,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	990	990	13,357	14,348
当期変動額合計	990	990	13,357	489,580
当期末残高	679	679	29,714	2,907,038

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,349	165,132	2,661,433	△140,270	2,876,644
当期変動額					
剰余金の配当			△113,837		△113,837
親会社株主に帰属する当期純利益			688,874		688,874
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分		22,301		24,297	46,598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22,301	575,037	24,163	621,502
当期末残高	190,349	187,433	3,236,471	△116,106	3,498,146

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	679	679	29,714	2,907,038
当期変動額				
剰余金の配当				△113,837
親会社株主に帰属する当期純利益				688,874
自己株式の取得				△133
自己株式の処分				46,598
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	664	664	△8,656	△7,992
当期変動額合計	664	664	△8,656	613,510
当期末残高	1,344	1,344	21,058	3,520,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	815,782	977,694
減価償却費	10,871	15,090
株式報酬費用	14,296	8,593
のれん償却額	900	900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,910	△12,710
受取利息及び受取配当金	△11,526	△17,836
上場関連費用	10,450	4,348
売上債権の増減額(△は増加)	△12,406	△66,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,537	37
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,733	△905
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,533	11,329
未払金の増減額(△は減少)	△3,864	21,088
その他の資産・負債の増減額	△3,428	28,724
小計	815,255	970,157
利息及び配当金の受取額	11,889	17,877
法人税等の支払額	△227,088	△270,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,056	717,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△6,423	△13,306
有形固定資産の売却による収入	-	2,129
無形固定資産の取得による支出	△29,435	△22,690
投資有価証券の取得による支出	△700,000	△608,515
投資有価証券の償還による収入	200,000	392,000
その他	△296	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,155	△250,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△49	△133
自己株式の処分による収入	1,472	29,697
上場関連費用の支出	△3,970	△10,828
配当金の支払額	△94,424	△113,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,972	△94,985
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,929	371,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,615	1,432,544
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,544	1,804,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、主としてコンテンツマネジメントシステム「eBASE」をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、Webソリューションビジネス、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業及びIT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守、コンサルティング、システム・インテグレーション・サービス、システム・マネジメントサービス）を行っております。

従って、当社グループは会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売及びCMS開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売、「eBASE」を使ったクラウドビジネスの開発販売する事業、データプールサービスの運用事業を行っております。また、企業の広告宣伝部門主体のニーズに対応する、マーケティング視点のWebソリューションビジネスとして、PCサイト、モバイルサイト等の構築、運用、企画制作やシステム開発等を行っております。

「eBASE-PLUS事業」は、IT開発アウトソーシングビジネス（テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守、コンサルティング、システム・インテグレーション・サービス、システム・マネジメントサービス）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（差異調整に関する事項）
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,435,201	2,145,009	3,580,210	—	3,580,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,400	2,400	△2,400	—
計	1,435,201	2,147,409	3,582,610	△2,400	3,580,210
セグメント利益	553,575	262,207	815,782	—	815,782
セグメント資産	2,452,401	904,045	3,356,447	△98,422	3,258,024
その他の項目					
減価償却費	9,284	1,586	10,871	—	10,871
のれんの償却額	—	900	900	—	900
受取利息	4,780	437	5,218	—	5,218
支払利息	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	30,847	—	30,847	—	30,847

(注) 1 セグメント資産の調整額△98,422千円は、セグメント間取引消去△98,422千円であります。

2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,624,578	2,204,011	3,828,590	—	3,828,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	5,334	6,534	△6,534	—
計	1,625,778	2,209,345	3,835,124	△6,534	3,828,590
セグメント利益	703,759	273,934	977,694	—	977,694
セグメント資産	2,921,331	1,123,940	4,045,272	△100,596	3,944,675
その他の項目					
減価償却費	13,637	1,452	15,090	—	15,090
のれんの償却額	—	900	900	—	900
受取利息	6,406	571	6,978	—	6,978
支払利息	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34,799	1,420	36,219	—	36,219

(注) 1 セグメント資産の調整額△100,596千円は、セグメント間取引消去△100,596千円であります。

2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	2,475	2,475	—	2,475

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	計	全社・消去	合計
当期末残高	—	1,575	1,575	—	1,575

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	252円76銭	305円52銭
1株当たり当期純利益金額	49円81銭	60円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円66銭	59円97銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	566,978	688,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	566,978	688,874
普通株式の期中平均株式数(株)	11,382,668	11,428,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,418	58,337
(うち新株予約権(株))	(35,418)	(58,337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 普通株式 20,800株 第14回新株予約権 普通株式 18,450株 第15回新株予約権 普通株式 32,000株 第16回新株予約権 普通株式 21,850株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,907,038	3,520,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,714	21,058
(うち新株予約権(千円))	(29,714)	(21,058)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,877,324	3,499,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,383,732	11,454,118

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。